

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	サーラ住宅株式会社
【英訳名】	SALA HOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信仁
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市白河町100番地
【電話番号】	0532 - 32 - 7272
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 享史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	23,700,104	19,257,382	32,256,770
経常利益又は経常損失 () (千円)	714,389	117,722	1,127,109
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	367,042	105,833	651,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,445	78,922	718,998
純資産額 (千円)	7,081,418	6,967,863	7,365,107
総資産額 (千円)	22,632,379	24,816,044	22,554,417
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	72.00	20.76	127.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	27.1	31.5

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.75	25.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資等、一部で弱い動きとなっているものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、個人消費に持ち直しの兆しがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。なお、先行きにつきましては、緩やかな回復が期待されますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

住宅業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度の新設やフラット35Sの金利優遇幅拡大といった住宅取得支援策に下支えされるなか、一定の効果がみられましたが、戸建住宅では本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは住まいづくりに関する総合的なサービスを展開し、人と住まいと環境における最高のクオリティの実現を目指すとともに、当社グループ4社が有する技術・商材・サービス・顧客基盤等のリソースを相互に活用し、シナジー効果の最大化に努めてまいりました。

住宅事業におきましては、コア技術である「外断熱・二重通気工法」を中心とし、サーラ・制震フレームや乾燥無垢ひのき等、付加価値を高める多彩なアイテムを武器に、性能訴求を柱とした販売を促進してまいりました。また、更なる健康・快適性を追求し、全館調湿換気システム、高性能ハイブリッド窓、VOC吸着天井地下地材を標準採用した新商品「Best-Air（ベストエア）」を発売いたしました。なお、このたび、外断熱ハイブリッド構法で採用し続けてきた独自技術の「屋根断熱遮熱パネル」及び「外断熱パネル」が特許取得となり、他社にないオリジナルな技術として公的評価をいただきました。分譲面では、サーラタウン名古屋南（名古屋市南区71区画）、サーラタウン篠目公園南（安城市31区画）等、中規模程度に分譲地を中心に販売強化に取り組んでまいりました。太陽光発電システムを標準装備したほか、長期優良住宅認定を受けた高水準な基本性能に加え、独自のこだわりも取り入れた高付加価値で魅力的な分譲住宅の提供に努めてまいりました。

住宅部資材加工・販売事業におきましては、継続的な新規顧客開拓による販売先の拡大や既存顧客への増量販売等、販売強化に努めるとともに、集中購買による仕入れコストの削減に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,257百万円（前年同四半期比18.7%減）、営業損失は145百万円（前年同四半期の営業利益は676百万円）、経常損失は117百万円（前年同四半期の経常利益は714百万円）、四半期純損失は105百万円（前年同四半期の四半期純利益は367百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅事業）

住宅事業につきましては、期首の受注残が前期に比べ少なく、完成工事が低調に推移したこと、分譲住宅の販売が前年並みに止まったことにより、売上高は9,011百万円（前年同四半期比25.9%減）、セグメント損失は257百万円（前年同四半期のセグメント利益は368百万円）となりました。

（住宅部資材加工・販売事業）

住宅部資材加工・販売事業につきましては、新設住宅着工戸数の低迷の影響を受け、建築資材等を納入する現場数が減少し、売上高は10,246百万円（前年同四半期比11.2%減）、セグメント利益は168百万円（前年同四半期比47.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
合計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
合計	5,184,000	5,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	5,184,000	-	1,018,590	-	1,192,390

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,096,400	50,964	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	5,184,000	-	-
総株主の議決権	-	50,964	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
サーラ住宅株式会社	愛知県豊橋市 白河町100番地	86,000	-	86,000	1.65
合計	-	86,000	-	86,000	1.65

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,758	2,585,351
受取手形及び売掛金	2,738,832	2,576,983
未成工事支出金	575,921	989,782
販売用不動産	5,127,799	8,138,782
仕掛販売用不動産	5,085,494	4,799,080
商品及び製品	548,319	525,749
原材料及び貯蔵品	2,778	2,699
繰延税金資産	252,034	374,711
その他	247,733	210,639
貸倒引当金	63,049	63,856
流動資産合計	17,950,623	20,139,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,495	728,790
土地	2,896,590	2,896,590
その他(純額)	85,516	78,601
有形固定資産合計	3,755,602	3,703,981
無形固定資産	50,105	101,227
投資その他の資産		
投資有価証券	382,584	389,925
繰延税金資産	363,808	435,980
その他	231,096	184,099
貸倒引当金	179,403	139,094
投資その他の資産合計	798,086	870,910
固定資産合計	4,603,794	4,676,120
資産合計	22,554,417	24,816,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,979,289	5,452,315
短期借入金	5,500,000	6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	66,600	865,020
未払法人税等	254,700	99,582
未成工事受入金	869,281	1,498,252
賞与引当金	269,251	184,742
完成工事補償引当金	30,788	29,751
その他	772,189	776,315
流動負債合計	13,742,100	15,205,979
固定負債		
長期借入金	39,050	1,190,680
役員退職慰労引当金	214,343	118,074
退職給付に係る負債	1,142,627	1,284,644
資産除去債務	25,791	23,493
負ののれん	54	-
その他	25,342	25,309
固定負債合計	1,447,210	2,642,201
負債合計	15,189,310	17,848,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,590	1,018,590
資本剰余金	1,192,390	1,192,390
利益剰余金	4,778,186	4,389,537
自己株式	26,764	26,764
株主資本合計	6,962,402	6,573,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,871	164,963
退職給付に係る調整累計額	10,913	9,701
その他の包括利益累計額合計	144,958	155,262
少数株主持分	257,746	238,847
純資産合計	7,365,107	6,967,863
負債純資産合計	22,554,417	24,816,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	23,700,104	19,257,382
売上原価	19,215,474	15,735,420
売上総利益	4,484,630	3,521,961
販売費及び一般管理費	3,807,687	3,667,497
営業利益又は営業損失()	676,942	145,536
営業外収益		
受取利息	859	674
受取配当金	6,990	7,228
仕入割引	15,691	12,064
受取手数料	12,835	15,230
負ののれん償却額	342	54
貸倒引当金戻入額	4,910	2,820
その他	14,490	13,070
営業外収益合計	56,120	51,143
営業外費用		
支払利息	15,946	18,884
その他	2,727	4,445
営業外費用合計	18,674	23,329
経常利益又は経常損失()	714,389	117,722
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	-	10,021
特別利益合計	15	10,021
特別損失		
固定資産除売却損	378	155
特別損失合計	378	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	714,026	107,856
法人税等	308,261	16,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	405,764	91,203
少数株主利益	38,721	14,629
四半期純利益又は四半期純損失()	367,042	105,833

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	405,764	91,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,681	11,074
退職給付に係る調整額	-	1,206
その他の包括利益合計	18,681	12,281
四半期包括利益	424,445	78,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,499	95,529
少数株主に係る四半期包括利益	38,945	16,606

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が196,653千円増加し、利益剰余金が129,876千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.7%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 債務保証

住宅等購入者の金融機関からの融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
住宅ローン融資	291,348千円	240,688千円
金融機関融資実行までのつなぎ融資	607,200	705,400
担保設定前保証	1,308,197	658,696
合計	2,206,746	1,604,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	94,686千円	96,234千円
負ののれんの償却額	342	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	152,938	30.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	76,469	15.0	平成26年4月30日	平成26年7月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	101,959	20.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	50,979	10.0	平成27年4月30日	平成27年7月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,158,809	11,541,295	23,700,104	-	23,700,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	2,283,543	2,283,558	2,283,558	-
計	12,158,824	13,824,838	25,983,663	2,283,558	23,700,104
セグメント利益	368,762	322,220	690,982	14,040	676,942

(注)1. セグメント利益の調整額 14,040千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	住宅部資材加工・販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,011,134	10,246,247	19,257,382	-	19,257,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,750,066	1,750,066	1,750,066	-
計	9,011,134	11,996,314	21,007,449	1,750,066	19,257,382
セグメント利益又は損失 ()	257,904	168,657	89,247	56,288	145,536

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 56,288千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	72円00銭	20円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	367,042	105,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	367,042	105,833
普通株式の期中平均株式数(株)	5,097,965	5,097,965

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

剰余金の配当

平成27年6月9日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当いたしました。

配当金の総額	50,979千円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成27年4月30日
効力発生日	平成27年7月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月11日

サーラ住宅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサーラ住宅株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サーラ住宅株式会社及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。